

# 2021年度（2021/4～2022/3）事業報告書

公益社団法人 日本動物福祉協会

## 1. 環境

2021年度は、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、秋口まで断続的に緊急事態宣言等が発出される中、延期されていた東京オリンピック・パラリンピックが開催されました。その後感染は一服したものの、変異株の出現により冬場から感染者数は急増し、社会活動の長期停滞を余儀なくされました。コロナ禍に伴う野外活動の制約により、当協会の活動は一部停滞を余儀なくされましたが、オンラインによる活動や発信を強化した結果、セミナー視聴者層は全国に広がり活況を呈しました。また、永年の課題であった定款の変更が実現し、会員の活性化や内部統制の強化を図ることができました。

## 2. 会員の増減

### (1) 個人会員（終身・維持・賛助・青少年）

2021年度末の会員数は2214名（内 終身133名・維持198名・賛助1870名・青少年12名・名誉1名）と、自然退会を主因に、前年度比121名減少した。今後とも会員への訴求力を高め、地道な会員獲得努力を続ける所存である。

### (2) 法人会員

2021年度末の法人会員数は27社で、前年度比不変。

## 3. 募金・寄付活動

### (1) 遺贈／継続的寄付等の取り組み

引き続き寄付等の増強に取り組み、高齢者層や企業／スポーツ選手等による社会貢献としての寄付が増えた。その一環として、当期から読売巨人軍「岡本和真ハピアニプロジェクト」が始動し、打点に応じた寄付を受領した。

### (2) 慈善ビンゴ会

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、3月に予定されていたビンゴ会は取り止めとなった。

### (3) 動物カレンダー

カレンダーは1700部作成し、募金額は254万円であった。

### (4) グッズ販売等

新たに開発したグッズも含めオリジナルグッズの販売を行ない、43万円の売り上げとなった。

## 4. 動物福祉事業（不妊去勢手術助成、動物救護）

(1) 不妊去勢手術の奨励のため、従来の「いぬねこ不妊去勢推進キャンペーン」（当年度対象地域：福島、群馬、長崎県）に加え、当年度も会員を対象とした「JAWSのら猫キャンペーン」を実施した。不妊去勢手術助成対象総頭数は本部2001頭、支部1567頭、計3568頭となり、助成金総額は1859万円とな

った。

- (2) 人獣ワンヘルス・ワンウェルフェアの観点から、現地行政と連携し、多頭飼育崩壊現場における人の福祉と動物の福祉を一体的/総合的に支援する事案に取り組んだ。
- (3) 国内外の慈善団体等からの支援も得て、多頭飼育崩壊を含む動物虐待事案支援や保護・譲渡活動に注力した。動物救護費は1712万円であった。
- (4) 行政府（環境省、農林水産省）や自治体（東京都、仙台市等）の動物福祉関連部会／協議会等に参画し、動物愛護推進計画や動物救護体制の策定に協力した。
- (5) 動物福祉普及および動物虐待防止のための調査・研究等を大学と協働した。
- (6) 専門家による学術ネットワークの活動として一時緊急保護の必要性を考える会議を2回開催した。
- (7) 日本法獣医学学会、日本動物福祉学会の幹事として動物福祉学発展に尽力した。

#### 5. 啓発・教育及びPR活動

- (1) 新型コロナウイルス感染を避けるべくセミナーのオンライン化を推進し、全国における視聴者ベースを拡充した。
- (2) 収容された動物の適切な飼養管理を取扱う「シェルターメディシンセミナー」をオンラインで2回開催し、獣医師、自治体職員やシェルター関係者が視聴した。
- (3) 近年動物虐待が増加する中、虐待を見過ごさず科学的に診断できる獣医師を増やすことを目的に「法獣医学研修会」をオンラインで開催した。
- (4) 一般市民を対象にした「動物福祉市民講座」をオンラインで10回配信し、動物福祉概念の普及に努めた。
- (5) 新しい飼い主探しの活動を充実させるべく「里親マッチング」サイトを設け、実績を向上させている。
- (6) 「私たちがつくるペットとのこれから」をテーマとした動物愛護週間中央行事（屋外行事はコロナ感染予防のため中止）に参画した。
- (7) 青少年に対する啓発事業として「第62回動物愛護の作文コンテスト」を実施、1518篇の応募があった。
- (8) 広報誌「JAWS REPORT」を年2回発行し、行政や各自治体の関係部署・獣医師会・動物愛護団体等に配布、国内外の動物福祉情報の周知に努めた。
- (9) 教育や啓発活動に注力し、関連費用は552万円となった。
- (10) 読売巨人軍「岡本和真ハピアニプロジェクト」において、岡本選手が当協会の動物福祉活動を支援いただけることになった。

#### 6. 内部ガバナンス体制の整備

永年の課題であった定款の変更が実現し、会員の活性化や内部統制の強化を図ることができた。

以上